

第19回 【特別対談企画】

問題の多いアベノミクス。それでも日本経済は回復の力を有している。

慶應義塾大学ビジネススクール准教授 小幡 績氏

もともとは 文部省を志望

経歴を拝見すると、小幡先生は一九九二年に東大から大蔵省(現財務省)に入省し、関税局を経て主税局に勤務され、日本の屋台骨を支える役割を担っていらつやりました。ところが、一九九九年にキャリア官僚のエリートコースを辞められて、退職の理由をお聞かせ願えますか。

最近は少なくなりましたが、退職当時は確かに不思議がられました。大蔵省に入ったのは、国の政策の立案にかかわりたいとの希望が自分なりにあったからです。実は中学生の頃から学校教育に疑問がありまして、もともと文部省志望だったんです。

文部省(現文部科学省)ですか。意外です。

大学は経済学部在籍し、昨年文化勲章を受章された根岸隆先生(現東大名誉教授)のゼミで学びました。ゼミの先輩たちも大部分が大蔵省か日銀に就職しているようなところでした。

官僚と学者の間に位置するような存在。もしくは官僚と学者の二つの顔を持つ存在にしたいと当初は思っていたのですが、私の能力では博士号を持つ一人前の研究者になるための時間をつくる余裕がありませんでした。



大蔵省での勤務はどうでしたか。官僚と学者の間に位置するような存在。もしくは官僚と学者の二つの顔を持つ存在にしたいと当初は思っていたのですが、私の能力では博士号を持つ一人前の研究者になるための時間をつくる余裕がありませんでした。

政策依存に 振り回されるな

引き止めは確かにありません。たけど、私の場合は学者になって、財政・金融政策を発信したいということが明確でした。大蔵省で働いていて、意味で政策を議論するのは、せつなく大蔵省を離れた意味があります。消費税も基本的に上げた方がいいと思いますが、とにかく財政至上主義みたいにするのはよくないです。そこは、やはり政治が決めることですから、増

税増税とあまりにかたくなな姿勢を示すのはどうかとは思っていました。

今の日本の経済実態から見て、財政論と金融論の二つだけで景気良くするのは無理なような気がします。

繰り返しますが、政治家もみんな政策依存症に陥っています。何でも政策で解決しようとするし、経済が悪ければ政策のせいにしてしまいがちです。

目先の痛みを除去するための政策に依存しすぎて、経済の長期的な活力を失ってしまっている。この方が問題だと思っています。

繰り返しますが、政治家もみんな政策依存症に陥っています。何でも政策で解決しようとするし、経済が悪ければ政策のせいにしてしまいがちです。

繰り返しますが、政治家もみんな政策依存症に陥っています。何でも政策で解決しようとするし、経済が悪ければ政策のせいにしてしまいがちです。

安倍政権は「ナイーブ」

なるほど。安倍首相は昨年十一月二十一日に衆議院をいわば不意打ち解散し、「この道しかない」というキャッチコピーでアベノミクスの継続を強調して、与党が三分の二に近い議席を獲得しました。

順調な時に欲をかくと跳ね返ります。結果的には勝ちはしたけど、勝負事としては「解散」というカードを早いうちに切ったのはあまりよくなかったのではないのでしょうか。

繰り返しますが、政治家もみんな政策依存症に陥っています。何でも政策で解決しようとするし、経済が悪ければ政策のせいにしてしまいがちです。

経済政策でも 反動リスクを危惧

経済もそうですが、外交には世界全体を世界の立場から考えることが欠かせません。今の中東でも、イスラエルは確かに重要な国ですが、かなり慎重にいかないといいにくいのに、勇み足をしたというか。

繰り返しますが、政治家もみんな政策依存症に陥っています。何でも政策で解決しようとするし、経済が悪ければ政策のせいにしてしまいがちです。

繰り返しますが、政治家もみんな政策依存症に陥っています。何でも政策で解決しようとするし、経済が悪ければ政策のせいにしてしまいがちです。

繰り返しますが、政治家もみんな政策依存症に陥っています。何でも政策で解決しようとするし、経済が悪ければ政策のせいにしてしまいがちです。

政府が破綻しても 日本崩壊ではない

大きな損失を被った場合、政府はどのような説明をするのか不安が残ります。では、最後の質問をさせていただきます。日本の債務が100兆円を超えているにもかかわらず、二〇一五年度の一般会計予算が96兆円に上り、うち36兆円が借金頼みです。誰が考えても返済できないような気がしますが、政府が破綻しても、日本は崩壊しないのでしょうか。

繰り返しますが、政治家もみんな政策依存症に陥っています。何でも政策で解決しようとするし、経済が悪ければ政策のせいにしてしまいがちです。

繰り返しますが、政治家もみんな政策依存症に陥っています。何でも政策で解決しようとするし、経済が悪ければ政策のせいにしてしまいがちです。

国民の年金を 預かるGPIF

首相やブレインの皆さんが、外部に運用を任せようとしても、彼らもプロと言えはプロです。より正確に言えば、誰に運用を任せようかの目利きのプロです。彼らの役割は、国債や株式といった資産の大枠の配分を決めること、その配分を決めた後に誰に運用を任せようかの目利きです。二十四から二十五くらいの運用機関に分散しています。

繰り返しますが、政治家もみんな政策依存症に陥っています。何でも政策で解決しようとするし、経済が悪ければ政策のせいにしてしまいがちです。

繰り返しますが、政治家もみんな政策依存症に陥っています。何でも政策で解決しようとするし、経済が悪ければ政策のせいにしてしまいがちです。



慶應義塾大学ビジネススクール准教授 小幡 績氏

島 善昭 会長

【Profile】 小幡 績氏 慶應義塾大学ビジネススクール准教授

おばた・せき。1967年千葉県生まれ。92年に東京大学経済学部を卒業後、大蔵省(現財務省)に入省。関税局、主税局などで勤務し、99年に退職。IMF(国際通貨基金)のサマーインターンを経て、2001年に一橋大学経済研究所専任講師に就任。03年から現職。専門は行動ファイナンスとコーポレートガバナンスで、01年11月にハーバード大学経済学博士(Ph.D.)号取得。公職として金融審議会ワーキンググループ委員、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)運用委員なども歴任した。著書は『すべての経済はパズルに通じる』(光文社新書)、『リフレはヤバい』(ディスカヴァー携書)、『成長戦略のまやかし』(PHP新書)など多数。近著に『円高・デフレが日本を救う』(ディスカヴァー携書)がある。

経済学者でもある浜田宏一さん(現内閣官房参事)と元財務官僚の本田悦朗さん、元内閣官房参事)がおそらくブレインになって作ったものだと思います。私が、私から見ると安倍さん自身も経済のことをそんなに分かっていないように感じます。例えば、「株価が上がれば景気が良くなる」「円安になれば景気が良くなる」というのは、誰が見てもおかしいだろうと。経済の素人のように感じます。

現実と理論が食い違っているわけ、理論の方が間違っているわけ、理論の方を修正していかなくてはならない。それが学問です。円高で輸出産業が苦しんだ時代もありましたが、企業の生産拠点が円安時代に海外に移っているわけ、円安に誘導しても輸出は伸びない。それが現実です。また、株価が上がれば景気は良くなるというのには本末転倒の考えです。経済が良くなった結果、株価が上がるのが本来の姿です。

同時に、GPIFは運用比率のポートフォリオを変えました。国内債権を60%から35%に引き下げ、一方、株式を12%から25%に、外国債権を11%から15%に引き上げています。GPIFは130兆円のお金を運用していますが、運用そのものは外部に任せ、運用のプロと言えは人を見当たしません。その一方で、株式の運用比率を上げており、運用のプロもいないのに大丈夫なのかと、不安が頭をもたげました。

このGPIFの目標利回り、3%くらいですか。いや、4%を超えています。でも、十年物の国債の利子が0.5%、それが資産全体の60%もあったら、とても4%という数字は達成できません。だから、国債を減らして株のウェイトを高めるわけですが、お金の本来の持ち主である国民の意向はどうかということ。国民の年金ですから、国民がリスクを取ってでも高いリターンを求めるとは、踏躰はいろいろあるのではないかと。繰り返しますが、政治家もみんな政策依存症に陥っています。何でも政策で解決しようとするし、経済が悪ければ政策のせいにしてしまいがちです。

昨年12月、安倍首相は消費税の増税見送りの信任を名目に解散総選挙に打って出て、野党がぶがいないことも手伝って、前回衆議院選に続いての大勝を収めました。昨年4月の8%化で景気が腰折れし、月次統計で当初予想を上回るマイナス成長が続いていましたから、増税回避はやむをえなかったかもしれません。しかし、よく目を凝らせば金融緩和による円安誘導は輸出拡大に期待したほどの効果を上げられず、原油価格の下落に幾分助けられているとはいえ、多くの企業が円安によるコスト高に苦しんでいます。

今回、対談をお願いした慶應義塾大学ビジネススクール准教授の小幡績氏は元大蔵省の官僚という経歴の持ち主で、早くからアベノミクスの実効性に疑問を呈していた数少ない経済学者のお一人です。反アベノミクスの論者から見て、安倍政権の経済運営にどのような問題点があるのかお聞きしました。